

**大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務
参加表明書等作成における一般公募型提案方式実施要領等への質問に対する回答**

No.	資料名	該当箇所			質問内容	回答
		頁	項目番号	項目名		
1	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務 一般公募型提案方式実施要領	p.6	2.3	参加資格要件	2市ともに競争入札参加名簿に登録されている必要がありますが、統括管理業務を担う場合、どの業種での登録が必要となるのか、ご教授下さい。	業種は問いません。ただし、統括管理業務において2市が定める要求水準については遵守することとします。
2	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務 一般公募型提案方式実施要領	p.6	2.3	参加資格要件	競争入札参加名簿に登録されていることを示す書類の提出は必要でしょうか。	必要ありません。
3	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務 一般公募型提案方式実施要領	p.8	2.3	参加資格要件	「⑨ 参加資格確認基準日までに、次に掲げる要件を満たす者が含まれていること。」の中に統括管理業務の記載がありません。統括管理業務を経験とみなす場合、どの業務が該当するかご教授下さい。	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務一般公募型提案方式実施要領2.3参加資格要件⑨アでは、参加者に統括管理業務の業務実績を求めています。ただし、統括管理業務において2市が定める要求水準については遵守することとします。
4	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務 一般公募型提案方式実施要領	p.18	5.3.2	機材等の準備 (プレゼンテーション及びヒアリング)	準備機材についての記載がございしますが、プレゼンテーションに用いる資料(パワーポイントの印刷版を想定)の配布は必要でしょうか。	資料の配布は必要ございません。
5	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務 一般公募型提案方式実施要領	p.18	5.3.3	出席者及び説明者 (プレゼンテーション及びヒアリング)	出席者が5名と記載が御座いますが、業務範囲が広く、JV構成企業も5社以上が予想されることから、出席者の増員は認められますでしょうか。	会場との調整により、最大7名までとさせていただきます。また、一般公募型提案方式実施要領を修正しています。
6	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務 一般公募型提案方式実施要領	p.20	6.1.2	提出書類	事業者を特定できるような表現や企業名を黒塗りにするとありますが、例えば提出資料で業務契約書の提出がありますが、発注者名などを黒塗りすべきか、ご教授下さい。	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務一般公募型提案方式実施要領2.3参加資格要件⑨アにおいて、「参加者の中に、公共機関が発注する維持管理業務、計画策定業務及び修繕・改築工事と同種又は類似する業務実績を有するものが含まれていること。」としています。 当該要件を確認するため、発注者名の黒塗りは不要とします。

No.	資料名	該当箇所			質問内容	回答
		頁	項目番号	項目名		
7	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務 一般公募型提案方式実施要領	p.24	表6-3	企画提案書提出時の提出書類	企画提案書に関して目次及びページ番号を付与すること。とありますが、フォントなどの体裁については受託者側で任意に設定して差し支えないでしょうか。	お見込みのとおりです。
8	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)に関する基本契約書(案)	p.18	第44条	プロフィットシェア	前項において、受託者の委託料の減額については、協議して定めるものとする。ただし委託料の額が低減すると見込まれる額の10分の5に相当する額を削減しないものとする(プロフィットシェア)と記載あります。仮に10の低減が見込まれる場合、小数点1桁までとしたならば最大4/10までは減額されとの認識で間違いないでしょうか。	基本契約書(案)に示すとおりです。例えば、低減額の下一桁が奇数である場合、10分の5に相当する額は小数点を含む数値となります。この場合、小数点以下を切り捨てた額までを削減対象とすることがあります。
9	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)に関する基本契約書(案)	p.10	第25条	(著しく賃金又は物価が変動した場合などの契約変更)	契約金額変更の請求をすることができるとありますが、人件費を例にとれば毎年国交省から技術者単価が2月に公表されます。少なくとも人件費部分においては公表された単価を考慮して次年度の技術者人件費の修正を委託者側にて実施頂きたいと思います。	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)に関する基本契約書第25条及び別紙3に記載のとおりです。
10	河内長野市下水道施設包括的管理業務に関する基本契約書(案)	p.11	第25条	(著しく賃金又は物価が変動した場合などの契約変更)	河内長野市においても同様に次年度の技術者単価の設定を委託者側にて修正し、新しい単価で契約を行って頂くようお願いいたします。	No.9回答を参照ください
11	河内長野市下水道施設包括的管理業務に関する基本契約書(案)	p.4	第5条	別途契約事項	本条に関連して、別途契約の契約書雛形を提示いただけますでしょうか。また、その内容について追加で質問があれば質問書の提出は可能でしょうか。	河内長野市工事請負契約書(表紙)及び河内長野市工事請負契約約款は河内長野市契約検査課のHPに掲載しております。なお、質問は令和7年9月30日までの期限としており、追加質問の受付は出来かねます。
12	河内長野市下水道施設包括的管理業務に関する基本契約書(案)	p.4	第5条	別途契約事項	「別途契約業務に関する詳細を別途協議の上、令和8年度から令和17年度までの年度毎に、それぞれの契約を締結する」とありますが、実施要領に記載のある支払限度額を双方協議により毎年度決定し、これを基に予算化された範囲において、建設業法18条の考え方に基づいて、毎年度の発注業務内容の選定と当該選定業務の執行に必要な事業費を双方協議の上決定し、契約を締結するものと考えてよろしいでしょうか。	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務一般公募型提案方式実施要領に記載のとおりです。
13	河内長野市下水道施設包括的管理業務に関する基本契約書(案)	p.7	第17条3項	増加費用の負担	「計画的維持管理業務(管路施設)における清掃業務(管路施設)のうち汚泥処分については、理由の如何を問わず、業務量の変動に伴う費用の増加は受託者の負担とする。」に対し、「なお、業務量の変動が一定の閾値を超えた場合に、費用負担を委託者と受託者で分担する、または再協議を行う」としていただくことは可能でしょうか。	費用負担を委託者と受託者で分担する、または再協議を行うことはできません。これまでの実績を基に計上しております。

No.	資料名	該当箇所			質問内容	回答
		頁	項目番号	項目名		
14	河内長野市下水道施設包括的管理業務に関する基本契約書（案）	p.7	第18条	インセンティブ・報償	管理運営費用の節約への「貢献度」の基準はどのようなもので、どのように測定するのでしょうか。	管理運営費用の節約への「貢献度」の基準は、計画的維持管理業務（下水道施設）修繕業務（下水道施設）の予定されている修繕業務に係る費用の縮減度合いを基準とします。基準となる数値基準や測定方法については、協議により決定することとします。
15	河内長野市下水道施設包括的管理業務に関する基本契約書（案）	p.8	第19条の2	委託者による本件施設の更新及び補修	本条によると、本件業務に本件施設の更新及び補修が含まれないと理解してよろしいでしょうか。	本件業務に本件施設の更新及び補修が含まれない訳ではなく、受託者のみならず委託者においても努めることを記載しております。
16	河内長野市下水道施設包括的管理業務に関する基本契約書（案）	p.9	第23条	委託料	第2条による本件業務の定義によると、本条の「委託料」（「金〇〇円」）には基本契約分に加え別途契約分も含んでいると考えられますが、本条「（1）＋（2）」の対象範囲の支払限度額は実施要領p.9の2.6.2に示されている1,362,253,000円、「（3）」の限度額は非公表ですが1,362,253,000円の内数ではないという理解でよろしいでしょうか。	本条の委託料には別途契約分は含んでおりません。契約上限額については、（1）と（2）のみで、（3）の別途契約分は含まれておりません。
17	河内長野市下水道施設包括的管理業務に関する基本契約書（案）	p.10	第24条	委託料等の支払	（1）②と（2）に、それぞれ「下水道事業計画等変更業務、計画策定に必要な管路調査業務、実施設計業務（管路施設）、改築工事（管路施設）、公共汚水ます設置及び改築承諾調査業務、実施設計業務・工事（下水道施設）に係る委託料並びに工事請負費」の業務が挙げられており、片や基本契約に含まれるもの、片や別途契約に含まれるものとなっていますが、業務内容上どのような違いがあり、どのように区別されていますか。	委託料等の支払の区分を明確にするため、河内長野市下水道施設包括的管理業務に関する基本契約書（案）第24条を修正しています。
18	河内長野市下水道施設包括的管理業務に関する基本契約書（案）	p.11	第25条	著しく賃金又は物価が変動した場合等の契約変更	下水道事業計画等変更業務、実施設計等の別途契約業務は最新年度の労務単価を採用いただけるのでしょうか。	お見込みのとおりです。契約年度に最新年度の労務単価を採用します。
19	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務（第3期）及び河内長野市下水道施設包括的管理業務 一般公募型提案方式実施要領	p.9	2.6.2	本業務（河内長野市）の業務規模	各会計年度の別途契約業務に対しても基本契約の落札率は適用されるのでしょうか。	別途契約業務に関しては、工事・業務における数量と契約金額を双方協議の上、決定します。
20	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務（第3期）及び河内長野市下水道施設包括的管理業務 一般公募型提案方式実施要領	p.9	2.6.2	本業務（河内長野市）の業務規模	別途契約分の協議は適切な業務量及び委託料についても協議対象に含まれるという理解でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。双方協議の上、決定します。

No.	資料名	該当箇所			質問内容	回答
		頁	項目番号	項目名		
21	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務(第3期)及び河内長野市下水道施設包括的管理業務 一般公募型提案方式実施要領	p.28	別紙2		別紙2記載の内訳金額には下水道事業計画等変更業務、実施設計業務(管路及び施設)は含まれていないという理解でよろしいでしょうか。	下水道事業計画等変更業務、実施設計業務(管路及び施設)は含まれておりません。
22	河内長野市下水道施設包括的管理業務 要求水準書(別紙)	p.4	3.1	下水道事業計画、下水道都市計画及び事業認可変更図書作成業務	下水道事業計画等変更業務について、想定されている事業費をご教示願います。	事業費についてはお示しできませんが、当該業務の内容については、河内長野市下水道施設包括的管理業務要求水準書(別紙集)(別紙1)管路施設及び下水道施設に共通する業務概要、3. 下水道事業計画等変更業務をご参照ください。
23	河内長野市下水道施設包括的管理業務 要求水準書(別紙)	p.4	3.1.	下水道事業計画、下水道都市計画及び事業認可変更図書作成業務	事業計画等認可業務は記載の令和8年度以降、変更の予定はございますか。 ある場合本業務の対象となるのでしょうか。	現時点では変更の予定はしておりません。今後、市内の開発事業等によっては、計画変更の必要が生じる場合があります。その際は協議により決定する方針です。
24	河内長野市下水道施設包括的管理業務 要求水準書(別紙)	p.9	4.4	実施設計業務(管路設計)	実施設計業務(管路設計)について、想定されている事業費をご教示願います。	事業費についてはお示しできませんが、当該業務の内容については、河内長野市下水道施設包括的管理業務要求水準書(別紙集)(別紙2)管路編の業務概要の4. 4. 実施設計業務(管路施設)をご参照下さい。 なお、令和8年度の実施設計業務(管路施設)で布設替工法10,000m、管更生工法3,500mを見込んでいます。
25	河内長野市下水道施設包括的管理業務 要求水準書(別紙)	p.18	5.5	実施設計業務・工事(下水道施設)	実施設計業務・工事(下水道施設)について、想定されている事業費をご教示願います。	事業費についてはお示しできませんが、当該業務・工事の内容については、河内長野市下水道施設包括的管理業務要求水準書(別紙集)(別紙3)施設編の業務概要の5. 5. 実施設計業務・工事(下水道施設)をご参照下さい。
26	河内長野市下水道施設包括的管理業務 要求水準書(別紙)	p.18	5.5	実施設計業務・工事(下水道施設)	実施設計の対象施設又は設備と契約年度の予定があればご教示ください。	現時点では、下水道施設の実施設計の予定はありません。
27	河内長野市下水道施設包括的管理業務 要求水準書(別紙)	p.32	(別紙12)	リスク分担表	技術革新リスクについて、費用の増減が発生した場合には、受託者側のリスク負担になるとの理解でよろしいでしょうか。	河内長野市下水道施設包括的管理業務要求水準書(別紙集)(別紙12)リスク分担表に記載のとおりです。

No.	資料名	該当箇所			質問内容	回答
		頁	項目番号	項目名		
28	河内長野市下水道施設包括的管理業務 要求水準書（別紙）	第22号内訳書		全体設計書	全体設計書の第22号及び26号内訳書について、代価表の公表をお願いします。	代価表はございませんが、設計内容は以下のとおりです。 6団地残実施設計は、詳細設計業務として布設替工法L=10,000m、管更生工法L=3,500m、取付管布設替工法50箇所を見込んでいます。 第5期実施設計は、詳細設計業務として布設替工法L=3,500m、管更生工法L=1,000m、取付管布設替工法50箇所を見込んでいます。 第6期実施設計は、詳細設計業務として布設替工法L=3,500m、管更生工法L=1,000m、取付管布設替工法50箇所を見込んでいます。 下水道計画変更業務は、公共下水道全体計画変更業務として2,894ha、下水道事業計画変更業務として汚水25.20ha、雨水44.16ha、下水道都市計画事業認可変更業務として汚水76.49ha、雨水44.16haを見込んでいます。 第5期ストックマネジメント計画変更業務は、管路施設として清見台、美加の台、桐ヶ丘、あかしあ台の45km、マンホールポンプとして実施方針98箇所、修繕・改築計画30箇所、滝畑浄化センター内11施設を見込んでいます。 第6期ストックマネジメント計画変更業務は、管路施設として45km、マンホールポンプとして実施方針107箇所、修繕・改築計画30箇所、滝畑浄化センター内11施設を見込んでいます。
29	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務（第3期）及び河内長野市下水道施設包括的管理業務 一般公募型提案方式実施要領	p.8	2.3	参加資格要件	⑨にある業務実績はJVとしての実績が各構成員各々の実績になると考えて良いでしょうか。	JV構成員としての業務実績は、自ら業務を実施した構成員のみ業務実績として取り扱います。 また、当該構成員が自ら業務を実施したことを確認できる共同企業体協定書や業務計画書等の提出が必要です。 上記内容を明確にするため、様式6-1から様式6-7について修正しています。
30	様式集	p.21	【様式7】	保有する技術者の状況	記入する人数は、本業務を担当する部署内における人数でよろしいですか。それとも社内で、本業務に対応可能な者の人数でしょうか。	社内で本業務に対応可能な人数です。
31	様式集	p.10	【様式3-2】4	共同企業体構成	役割分担欄はどの様に記載すればよいでしょうか教授願います。 例：大阪狭山市 日常的維持管理業務	お見込みのとおりです。
32	大阪狭山市公共下水道施設包括的維持管理業務（第3期）に関する基本契約書（案）	p.34	別紙3 賃金又は物価変動	表 費用項目の指標	区分によって使用する指標が異なる理由をご教授願います。	業務内容の費用構成を踏まえ、物価変動を適切に反映できる指標を選定しております。

No.	資料名	該当箇所			質問内容	回答
		頁	項目番号	項目名		
33	河内長野市下水道施設包括的管理業務 要求水準書（共通編）	P6	17.2	損害賠償及び補償	賠償の責任は、注意義務を怠ったことにより、第三者に損害を与えたときは、責任は受託者にあるとなっていますが、この条文は一般論を示したものであり、河内長野市要求水準書（別紙集）P33のリスク分担に記載があるものはその内容が優先されるという理解でよいでしょうか。 例えば、設計基準以上の水が入ってきたことにより、浸水などの被害が生じた場合は別紙に基づくとどう扱われるでしょうか。	河内長野市下水道施設包括的管理業務要求水準書（別紙集）（別紙12）リスク分担表に記載のとおりです。
34	河内長野市下水道施設包括的管理業務 要求水準書（別紙）	P13	5.3.4	物品管理調達業務	受託者において携帯情報端末（タブレット）を2台準備し、双方がクラウド監視出来る体制とあるが、既存システム等との互換性に於いて推奨機器等はあるのでしょうか？ご教示願います。	特に推奨する機器はありません。
35	河内長野市下水道施設包括的管理業務 要求水準書（施設編）	P6	3.	工事（下水道施設） 作業記録写真について	工事提出書類について、工事写真で黒板等を入れて撮影する場合に、電子黒板の使用は可能でしょうか。	可能です。